

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

特集「標準化活動の動向と知財戦略」の 企画にあたって

会誌広報委員会*

18世紀後半に起こった産業革命以来、世界各国、地域における経済活動は拡大の一途を辿っていますが、近年、高度情報化社会を実現する技術革新の波が経済活動から国境を取払うとともに、技術開発のスピードやグローバル化がますます加速しています。このような国境を越えた活動を助長し、経済発展の一翼を担ってきたのは技術の進歩であり、情報や資本が瞬時に世界を駆け巡る今日では、日常生活において技術革新の恩恵を受けない日はないと言っても過言ではないでしょう。

技術の進歩や経済のグローバル化に伴って諸外国における技術標準の策定も活発になり、各企業は標準化に立ち遅れて市場への参入が阻まれないよう、国際技術標準を獲得するための戦略的対応に迫られています。欧米では産業政策上の取組みの一つとして戦略的標準化を掲げてきていますが、これまでの日本企業は、どちらかと言うと国際標準作りは欧米に委ね、策定された標準に適應する良質の製品を作り出す道を指向してきました。しかしながら、諸外国で作られた標準に合せる従来の手法では、日本の各企業が蓄積してきた研究開発成果を無駄にしてしまう虞もあり、各企業の経営戦略や知財戦略に基づいた標準化を推進するためにも、今後の方向性を早急に再検討すべきとの意見も出ています。

このような現状を踏まえて、当委員会では、国際標準化活動の現状紹介、並びに留意点や最新のトピックス等に関する報告を行うとともに、国際標準化が抱えている諸問題について技術、法律、契約、制度等の観点から改めて考察する特集を企画しました。一口に標準化と言っても大変多岐にわたる話ですが、本号では電気通信技術に加えてソフトウェア、バイオテクノロジー、環境技術の分野から以下に示す8つのテーマを選定し、官・学・民においてそれぞれのテーマに関連する技術・法律について造詣の深い方々に、将来展望も含めた論説をお願い致しました。

- (1) 日本の標準化活動の現状と将来について、経済産業省産業技術環境局の藤代尚武氏に執筆をお願いしました。近年、世界市場における国際標準の重要性は飛躍的に高まっていますが、国際標準というと、ISOやIECなどの国際標準化機関で定められた標準であり、日本の国際標準化活動への参画は十分とは言えない状況にあります。本稿では、積極的な取組が求められている日本の国際標準化活動の解説と、現時点での目標や今後の課題などについて、これまでの経緯を振り返りながら論じています。

* 2008年度 Publication and Public Affairs Committee

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

- (2) 電気通信業界における標準化と知財戦略について、東洋大学経済学部の山田肇教授に執筆をお願いしました。ITU等の公的標準化や民間企業が主体のフォーラム活動による標準化の特徴と動向、日本を含む各国の取組み等を紹介しながら、標準化活動における日本企業や事業者がとるべき知財戦略や問題点について、独自の視点から分析しています。
- (3) パテントプールの現状と将来像について、三菱電機株式会社の加藤恒氏に執筆をお願いしました。標準化の進展に伴って普及してきたパテントプールの基本的仕組みや内容を、実際の例に基づいて解説するとともに、標準化技術が複数ある場合の重畳問題やアウトサイダーの出現等、避けては通れない課題に対する解決策や方向性を示唆しています。
- (4) 日本知的財産仲裁センターにおける必須特許判定の実務と将来について、永代総合法律事務所の林いづみ弁護士に執筆をお願いしました。先生は日本知的財産仲裁センターの運営委員も務められ、必須特許の判定業務を開始した経緯から、判定の手続きと今後の課題までをわかりやすく解説され、標準化業務に携わる実務者にとって有益な示唆を与えてくれています。
- (5) ホールドアップ問題と呼ばれる特許権の行使による標準化の阻害問題について、東京理科大学専門職大学院の藤野仁三教授に執筆をお願いしました。米国におけるエクイティや反トラスト法の事例を挙げながら、どのような場合にどのような法律を根拠に違法性が問われるのかを解説するとともに、今後の法解釈の方向性を予測しています。
- (6) ソフトウェアの国際標準化戦略について、金沢工業大学大学院の加藤浩一郎教授と丸島儀一教授に執筆をお願いしました。オープンソースソフトウェアと標準との関連や新たな適用可能性について、具体的事例を交えながら説明するとともに、技術の差別化に繋がる国際的な標準化戦略を進めるための人材育成の重要性についても述べています。
- (7) バイオ分野の標準と特許発明について、政策研究大学大学院の隅藏康一准教授に執筆をお願いしました。米国特許商標庁は、2000年に発表した白書の中で、バイオ分野でのパテントプールの活用を促進し、特許の重層化による弊害をなくすよう提言していますが、思惑通りには普及していないのが現状のようです。本稿では、遺伝子特許も含めたバイオ分野における規格や標準、測定・診断・リサーチ等のツールについて紹介するとともに、特許発明へのアクセス性を高める管理・流通のスキームについて、これまでに実績をあげている事例を参照しながら解説しています。
- (8) 地球温暖化や有害化学物質による汚染問題などを再認識するために、環境技術をめぐる標準化の課題について、富士通株式会社の森紘一氏に執筆をお願いしました。欧州を中心とする各国の環境規制の現状と今後の展開、及び、電気電子分野の国際標準化団体であるIECの活動状況等を紹介するとともに、国際規格開発の意義と産業界に与える影響、自社に有利な規格化、国内サポート体制の重要性等について論じています。

末筆ながら、本特集企画の趣旨に賛同していただき、貴重な時間を割いてご執筆を賜りました執筆者各位、並びに、本企画の進行にあたり種々のアドバイスや一方ならぬご協力を頂いた方々に、厚く御礼申し上げます。